

1. アジア開発銀行(ADB)、バングラデシュに5億0500万ドル融資＝鉄道網を改善

6/28、アジア開発銀行(ADB)とバングラデシュ政府は、同国の鉄道網を改善する目的での5億0500万ドルの融資合意に署名した。バングラデシュの財務省経済関係局(ERD)高官とADBのバングラデシュ駐在員事務所の樋口和彦カントリー・ディレクターがダッカで合意に署名した。樋口氏は「このプロジェクトはバングラデシュの鉄道輸送システムの改善に貢献するものであり、地域取引のためにダッカー・チッタゴン線など戦略的回廊の運輸コストを低下させ、物流を改善することを目指している」と説明した。南アジア地域経済協力(SASEC)鉄道接続性プロジェクトは、ダッカー・チッタゴン線のうちアカウラー・バングラデシュ間(72キロ)に複線化や信号設備の刷新などの改良を加える。プロジェクトの総費用は8億0500万ドルで、2022年までに完成する見通し。

2. バングラ国境付近で警備隊が銃撃戦

バングラデシュとミャンマーの国境警備隊が、バングラデシュ南東部の第2の都市チッタゴンに近いロックスバザール付近のミャンマー国境沿いで銃撃戦を繰り広げた。ミャンマーの国境警備隊は、ナフ川沿いでバングラデシュ国境警備隊の監視船に銃撃を加え、バングラデシュの国境警備隊の1人を確保。バングラ側も事実上、報復の銃撃をした。バングラデシュ側の地元政府幹部は、報道陣に「誤解」によってミャンマーの国境警備隊とバングラデシュの国境警備隊の国境巡視隊の間で銃撃戦が起きたと述べた。バングラデシュの国境警備隊が、ミャンマーの国境警備隊員を麻薬密輸業者か人身売買取引業者と誤解したためとし、「協議を通じ、バングラデシュの国境警備隊アブドール・ラザック氏(40)は、戻されるだろう」と述べた。バングラデシュの兵士1人がこの銃撃戦で負傷したという。

3. 多くの縫製工場が厳しい局面に

政府は建物構造、防火、そして配電のアセスメントを受けていない工場には、厳しいアクションをとることを決定した。しかし当局は、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)にも、バングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会にも、登録していない工場に対してどうするかはまだはっきりした決定をしていない。このような工場は700から800に上る。工場調査のための検査局(DIFE)は、これらの工場に、7月中に行うように呼びかけている。現在、合同プログラムで、このようなアセスメントは無料で行なわれている。大まかに見ても、1,500の工場がアコードやアリアンスの範囲から外れており、政府とILOの合同プログラムでアセスメントを実行することが期待されており、ILOが検査費用を払っている。

合同アセスメント・プログラムは2013年11月に開始されている。検査団体のもとでおおよそ800の衣料工場が、今まで検査を受けた。アコードとアリアンスは決められた期間内に、彼らがリストアップした工場の検査を終了している。工場幹部からの協力を得ることができなかつたり、ILOがアパレル産業協会から入手した工場の住所や連絡番号の情報が異なっていたりしたため、アセスメント・プログラムは遅れたと報告されている。「7月31日までに全てを修了したいと思っている。もしアセスメントを受けていない工場が残っていれば、自分たちで検査費用を払わなくてはならない」と、ILOカントリー・ディレクター スラニバス・レディは語った。「変更された期限を過ぎたら、工場オーナーはアセスメントの費用を自分で持つことになる」と彼は続けた。質問に答え、DIFE検査理事スエド・アハメドは、「全ての衣料工場はアセスメント・プログラムを受ける必要がある。この件に関し、特にBGMEAとBKMEAのメンバーでない工場に目を向けて作業している」と答えた。「政府はメンバーでない工場にアセスメントを受けさせようと基金集めをしようとしている」とその筋は語った。警告に関し、アハメドは「以前はアセスメントに協力的ではなかった11の工場が無料の検査サービスを受けることに興味を示している」と報告した。

4. 財務大臣、アコード・アリアンスを非難

財務大臣 AMA ムヒトは、BGMEA, BKMEA そして BTMA のリーダーたちと庁舎で行なった国家予算発表後の意見交換会談で、「バングラデシュは、バイヤーに自信を取り戻させたことに対しては、アコードとアリアンスを歓迎している。しかし現在、彼らの活動はRMG部門の絞首台と化した」と言った。BGMEA 会長 M.アティクール・イスラムとBKMEA 会長 AKM サリム・オスマンもこの会談に出席していた。会談ではBGMEA チーフとその他のリーダーたちがムヒトにアコードとアリアンスの活動を報告した。財務大臣は「バングラデシュが世界中の RMG 輸出の大部分を占めているので、これら二つの機関は、たぶんわが国の衣料部門を抑圧するつもりだ」とも言及した。

5. 縫製工場、税金アップに反対

衣料メーカーは昨日今回の予算で1%の源泉徴収の値上げが計画されたことに対し、もし税金が値上げされると、この部門に悪影響をすると主張し、これまでの0.3%を続けるように要求した。衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)会長アティクル・イスラムは、「計画された予算はビジネスフレンドリーなので歓迎するが、テキスタイルや衣料部門にはフレンドリーではない」と、ダッカの協会事務所での予算発表後の会見で語った。「輸出向けのテキスタイルと衣料部門は今回の新予算で最悪の影響を受けている。計画された233%の輸出税値上げはこの部門の成長を妨げるだけである。GDP成長目標7%に対しての税金の値上げ計画は、拡大、生産性、産業化そして投資を妨げるだけである。多くの実業家たちは税金値上げが計画され、彼らの現在の運営を拡大することや新しい工場を建てることを思い留まらせている。衣料輸出目標は10%に設定されていたが、今年度の最初の11ヶ月の成長は2.98%であった」と彼は付け加えた。

6. 綿紡績工場、銀行と借り入れ枠拡大・期限延長の条件交渉

バングラデシュ銀行は、輸出向けの製品のための、原材料を低いレートで輸入できるEDFを導入している。そして紡績工場で生綿の大量使用の重要性を考慮して、中央銀行はそのリミットを1500万ドルから拡大しようとしている。第1種紡績産業は輸出開発基金(EDF)を1500万ドルから2500万ドルに増やし、その返済期間を180日から270日にすることを求めた。彼らは織物、染物、プリントや仕上げなどのほかのサブ・セクターのためにも便宜を拡大することも合わせて求めている。彼らの要求は、市内でバングラデシュ・テキスタイル・ミルズ協会(BTMA)が開催した「テキスタイル産業の成長への輸出開発基金(EDF)」と題されたセミナーで持ち出された。このセミナーには、バングラデシュ銀行の理事がチーフゲストとして参加し、BTMA会長タパン・チョードリが議長を務めた。このセミナーはBTMAのメンバーに、この部門での問題を認識してもらい、相互議論をしてEDFに関して彼らの関心と知識を広めるために開かれた。多くのメンバーの関心と知識が欠けているため、紡績工場は彼らが実際必要なニーズを満たすのに、現在の条件が十分ではなく、その便宜を役立てることができない。

バングラデシュは綿糸を生産するために、紡績工場は全て輸入綿に頼っている。そして輸入綿の需要が更に増加し、その価格が不安定なため、多くの紡績工場はEDFのリミットが十分ではないと感じている。その上、RMG工場が製品の期限通りの引き取りやその支払日を守らないことがあるため、紡績工場は適切な時にRMG工場から輸出収益を受け取ることが出来なくなり、供給チェーンで深刻な問題を起している。これは紡績工場に悪影響を及ぼし、高いコストで生産することになり、競合国との競争力を侵食している。紡績産業が直面している困難を考慮して、バドシャ・テキスタイル・リミテッドの代表取締役バドシャ・ミアは、「中央銀行にEDFのリミットを2500万ドルに増加させることと、その返済期間を270日にすること」を求めた。

彼は輸出加工地区(EPZs)に対しても、現在の120日から180日に返済期間を延長することも合わせて要求した。紡績企業者たちはEPZのCカテゴリー工場は、すべて地元の経営なのでこれらの工場もEDFに含めることも要求した。中央銀行総務部長カジ・サエドゥール・ラハマンは、彼のキーノートのプレゼンテーションで基金の困難な面を説明した。テキスタイル紡績工場の要求に応え、彼は中央銀行の関係局に返済期間の延長を申請することを提案した。「他の事項に悪影響がおきるので、全てに270日の返済期限を許可することはできない。」と彼はケース・バイ・ケースでそのような便宜を図っていることも付け加えた。基金の大部分は衣料メーカーに支払われていることもプレゼンテーションで説明した。基金の56%がBGMEA、21%がBTMA、11%がBKMEA、7.0%がアクセサリー・メーカーそして1.0%が革部門に利用されていることも彼は付け加えた。

7. GSP 緩和により、EU への織物衣料輸出増加

欧州連合(EU)への織物衣料輸出が最近増加し、アメリカ市場からの損失を補償することに役立っている。2011年に原産国規則が緩和されたことで、ユーロが弱まっているにも拘らず、27カ国の地域市場への織物アイテムの出荷は上昇を続けている。輸出推進局(EPB)のデータによると、アメリカ市場への織物アパレルの出荷は1.6%減少したが、EUへの織物製品の出荷は昨年度と同じ時期に比べ、現在の会計年度7月から4月の間で7.0%の成長を見せた。データによるとEU市場向けの織物とニット製品のわが国の出荷は、それぞれこの時期に52億9千万ドル、71億3千万ドルとなっている。輸出業者はラナプラザ・ビルの放火とタズリーン火災を含む産業の悲惨な事故と、2014年の政治混乱のため昨年度のアメリカ市場向けのアパレル輸出が減少したと述べている。アメリカ市場向けのアパレル輸出は全体的に2014年には下降傾向だったが今年度は、連続的に上昇傾向を見せている。2014-15年度7月から4月の間バングラデシュ製の織物アイテムはアメリカ市場から31億8千万ドル、ニット製品は10億3千万ドルの収入を得ている。

バングラデシュからアメリカへのアパレル輸出は増加しているが、インドやベトナムなどのほかの競合国がよりうまく輸出を行なっている。バングラデシュの主な協業国のひとつであるベトナムからのアメリカへのアパレル輸出とインドからの輸出は、2015年1月から4月の間それぞれ13%、9%成長している。バングラデシュの生産コストは、賃金値上げやアコートとアリアンスによる安全対策のため、最近10%近く上昇している。ユーロはアメリカドルに対して弱いのが、バングラデ

シュ製品に対し GSP(一般特惠関税制度)が有効なので、わが国の輸出業者は競争力を維持している。その上、インドとベトナムは中国から移行された注文を掴んでおり、バングラデシュよりも有利になっている。さらにバングラデシュ・タカはアメリカドルの対して高いが、ベトナムやインドの通貨は安いので、バングラデシュの製品がより高くなっている。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)元会長でもあるムルシェディは、「GSP 制度はアメリカ市場では適用されていないが、EU 市場では緩和されており、それが織物製品の輸出が増えた主な理由である。2011 年 EU の GSP の原産国規則の条件が緩和されて以来、EU への織物製品の輸出は上昇を続けている。アメリカはバングラデシュからの織物衣料に高い課税をしており、昨年は 3 億 9200 万ドルとなった」と語った。

8. バングラデシュとインドの貿易状況

バングラデシュ衣料メーカーは、インドの小売業者に直接アパレル・アイテムを供給するため、グジュラトに 50 エーカーの土地を求めた。バングラデシュ輸出メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)会長アティクール・ラハマンは、「バングラデシュは、インド市場に年間輸出を現在の 1 億ドルから 10 億ドルに増加させるようとしているので倉庫保管が必要である。インドは我々にとって非常に大きな市場である。インドの年間小売市場の規模は、中流階級の消費者が増え、400 億ドルを超えることを設定している。インドはほとんどの世界的に有名な衣料小売業者に、その市場で活動することを許可している」と語った。イスラムによると衣料メーカーは 2500 万ドルの基金を既に立ち上げている。イスラムはバングラデシュの衣料メーカーがもっと輸出できるように、インドの 12.5%の相殺関税(CVD)を取り除くように求めたと語った。2012 年 11 月インドは 25 のアルコールや薬品アイテムを除き、バングラデシュの製品に対し免税や割り当て無しの市場を提供したが、次の年に CVD を課税した。このことでバングラデシュからインドへの輸出に障害が起きている。

バングラデシュ商工会議所会長アブドゥール・マトルブ・アハマドは、「バングラデシュのビジネスマンたちは、ベナポールとペロラポールの港を輸出入の活動がスムーズに行くように、毎日開港しておくこと、また 24 時間開港しておくことを望んでいる」と語った。インドでは土日が休日であるが、バングラデシュが金曜日休日のため、普通、この二つの港は週 3 日閉まっている。2013-14 年度には、バングラデシュは前の年の 7521 万ドルから上昇し、9626 万ドルに相当する製品を輸出している。

9. 業界に対するオランダ政府の姿勢

現在、バングラデシュを訪問中のオランダ外国取引及び開発大臣のリランネ・プロウメンは、「適正な価格を得ることは、バングラデシュのアパレル輸出業者が直面している問題である。オランダはバングラデシュに協力する用意がある。工場の安全と労働者権利を確実にすることは、政府と産業オーナーの責任である。しかし適正な価格をつけるのはバイヤーや小売業者の責任でもある。我々も一緒になって適正な価格付けに協力しなくてはならない」と市内で開かれた記者会見で語った。そして、この問題に対して会議を招集する努力を援助すると約束した。記者会見は既製服(RMG)関係者と政府、産業そして開発パートナーだけで行なわれた会議の後、行なわれた。ヨーロッパの国々とアメリカの大使も市内のホテルで行なわれたポスト・ラナブラザ開発の評価会に出席した。2013 年の悲惨な事故で工場の安全と労働者の権利に世界中の注目が集まり、開発パートナーは行動計画を立てることに奮闘した。オランダはバングラデシュの衣料製品の最大のバイヤーのひとつであり、そこでは主なバングラデシュの輸出品目が免税アクセスを許可されている。

10. 次年度の国家予算、21%拡大

次年度の国家予算は、政府役人の新給与や開発経費を拡大するために 21.65%増加される予定だ。財務局関係者は、「拡大された予算に対する収入計画は、楽観的だ。毎年、予算準備期間には、様々な省庁や局からの要求を満たすために苦しい状況である。普通会計年度の最後には、政府が設定した目標のほとんどが実行されないままである」と語った。第 44 回目を迎える予算の規模は、2 兆 9510 億タカに上るものと見られている。9700 億タカは既に開発経費に当てられており、これは今年度と比べると 29%増加している。少なくともあと 1600 万タカが、7 月から施行となる政府役人の新給与のために必要となる。債務利子払いは 300 億タカから 400 億タカに増加し、2015-16 年度は 3100 億タカになるものと見られている。今年度の歳入は貧弱なものであったが、経費を満たすために 27.78%の歳入成長が見積もられている。収入全体の 85%が国税庁から入っており、今年度は 31%増加している。徴集を容易にするように、付加価値税が拡大され、革新的な方法もとられることになっている。所得税を見てみると、納税者の数を増やすほかに、改正された方法でもっと税金を集めることにしている。政府基金のうちひとつの大きな財源は税外収入で、この目標は 1 年前に比べ 14%増加されている。財政赤字は国内総生産の 5%に留めており、これは国際的な慣例内である。

11. 海外労働者からの送金、5月に、昨年対比8%増加

バングラデシュ銀行によると、海外労働者がラマダンとイードが近づいたためお金を国に送り始め、バングラデシュ国

内に、5月に13億2千万ドルの送金があり、1年前の同じ月に比べ8.47%上昇した。海外労働者は今年度の最初の11ヶ月の間に138億7千万ドルの送金をした。これは1年前の同期よりも7.2%増加している。5月の送金の流れは4月よりも1.6%増加した。800万人以上の海外労働者から送られた送金は、経済の重要な役目をしており、貧困を減少させ、健全な支払いのバランスを保っている。各家庭が受け取っている送金平均は、一人当たりの収入よりも倍で、海外労働者からの送金が大切な役割を果たしていることを証明している。推定によると送金は、バングラデシュの貧困レベルを1.5%減少させるのに役に立っている。送金はわが国の外貨準備金の66%を占めており、外に向けても強く安定したポジションを守っている。昨年度、わが国は142億3千万ドル近くの送金を受け取っている。中央銀行は今年度150億ドルを受け取ることを期待している。

12. 輸出目標、一桁台に

商務省(MoC)の高官は、「成長率が一桁になることを予想して、政府はこれからやってくる会計年度(FY)の輸出目標を336億5億ドルに決定した。輸出注文が減少し、アメリカドルやユーロを含め様々な外貨に対して為替率が弱くなり、国際市場でヨーソフやファブリックの価格も下落したことも考慮して、この目標が決定された」と語った。商務省下にある輸出推進委員会(EPB)は、現在の会計年度の予想達成より7.49%上昇つまり23億5千万ドル上昇すると見て、2015-16年度の目標が設定された。EPB データによると年間輸出目標で設定された目標は2014-15年度9.98%、2013-14年度12.85%、2012-13年度15.22%、2011-12年度15.58%、2010-11年度14.16%であった。

バングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会(BKMEA)会長AKM サリム・オスマンは、「政情が更に良くなり、目標より上回ることを期待している。暴力的な政情が、現在の会計年度の成長を減少させた。もし現在の状況が続けば、次の会計年度では二桁の成長達成が期待できる」と語った。政策ダイアログ・センター(CPD)の理事長ムスタフイズール・ラハマンは、「世界的に経済の動きが低下していること、そして為替率が弱まっていることを考えると、計画された目標は妥当である。ベトナムはアメリカ市場での競合国として大きくなっている。そしてカンボジアやその他発展途上国も、ヨーロッパ市場でわが国の輸出業者にとって競争相手として大きくなっている。だからこれら全てのことを考慮して一桁の目標は妥当だ。一桁の成長を保つために、わが国は生産と市場の多様化と地域の市場で成長を推進させるための必要性を強調することに注意を払わなくてはならない」と語っている。

13. 4, 600MW 発電所設置予定

インド首相ナレンドラ・モディが歴史的な訪問をした第一日目、バングラデシュは二つの了解事項覚書(MoU)に署名し、わが国に二つのインド大手発電会社が4,600MWの発電所を建設することになった。アダニ・パワー・リミテッドはヒドゥト・ババンのムクティ・ホールでバングラデシュ・パワー開発委員会(BPDB)と55億ドルに相当する了解事項覚書に証明を交わした。MoUによると、アダニ・パワー・リミテッドが800MWの超スーパー石炭火力発電所を、コックスバザールのモヘシユカリに25億ドルの経費をかけて建設することになっている。この発電を動かすのに必要な石炭はインドから輸入されることになっている。リライアンス・パワー・リミテッドは3,000MWの発電能力を持つ輸出液化天然ガス(LNG)ベースの複合サイクル発電所を建設することになっている。発電所と共に、浮遊倉庫ガス化ユニット(FSRU)ターミナルを、発電所がガス化されたLNGを供給するために建設されることになっている。グループはこれらの発電所の建設に30億ドル投資することになっている。これはわが国でかつてない最大の外国直接投資(FDI)である。ただし計画の発電所の建設予定地はまだ決定されていない。

調印式の後、リライアンス・パワー・リミテッドの副社長サミール・グプタは発電所は発電所を動かすための燃料輸入LNGが直接供給されるように海岸沿いに建設されることになるであろうと報道陣に語った。リライアンス・グループのひとつであるリライアンス・パワーは、国際的にも有名なサプライヤーから入手されたワールドクラスの機器を持っている。この計画されたプロジェクトでは、アメリカをベースにしているジェネラル・エレクトリック(GE)によりサプライされる上級クラス9FA機械を含め同じ機器を設置することになっている。

ビートS.ジャインは、「アダニ・パワーは、インドで最大の民間発電所であり、その総発電量は11,000MWである。我々は会社を拡大しようとバングラデシュにやってきた。アダニ・グループは2020年までに20,000MWを発電する。バングラデシュに発電所を建設することは、我々のメガ・プランの一部である。このインドからの電気輸入は連結性を意味する。人々は私にどうしてネパールやブータンから電力を輸入しないのかと質問してくる。これらの国々からの水力発電は時間が掛かるので、後から輸入する。わが国は既にインドから500MWの電力の輸入を開始している。今年の終わりまでには新しく100MWが輸入されることになっている。」と語った。

以上